

民間の産業廃棄物最終処分場事業者へのヒアリング調査の結果

1 ヒアリング調査の概要

- 宮城県環境事業公社が運営する「クリーンプラザみやぎ」の残余容量が減少してきている中で、産業廃棄物最終処分場整備における公共関与の今後のあり方を調査するため、県内の産業廃棄物最終処分場事業者（6事業者）を訪問して、ヒアリング調査を実施したものを。

2 調査時期 平成30年10月26日～11月6日

3 調査対象事業者 県内で産業廃棄物の最終処を実施している民間の安定型及び管理型処分事業者（* 自社処分だけを行っている「日本製紙(株)」は除く。）

4 ヒアリング結果の概要

(1) 拡張計画の有無

- 6事業者のうち、5事業者が「拡張計画あり」と回答

(2) 公共関与処分場の必要性

- 6事業者のうち、5事業者が「公共関与型の処分場の整備は必要」と回答。
- 1事業者は「どちらとも言えない」と回答。

(3) 公共関与処分場との役割分担について

- ① 災害廃棄物の受入対応を考慮すると、公共関与型処分場の整備は必要である。
- ② 災害廃棄物や民間が処理処分できない廃棄物を、公共関与型処分場で受入対応して欲しい。
- ③ 現在の公社は、解体廃棄物が主体となっているが、今後は民間が受入できない廃棄物への対応をお願いしたい。
- ④ 民間は常に埋立容量を確保しておかないと経営が成り立たないので、公共と民間の共存関係が構築できるとよい。

(4) 公共関与処分場を整備する場合の留意点

- ① 公共関与型処分場の整備にあたっては、民間を圧迫しないで共存できるようにして欲しい。
- ② 県南、県中、県北にそれぞれ1箇所ずつ、管理型処分場を整備して欲しい。現状では、仙台市付近に管理型処分場が集中しており、運搬費用が高くなってしまう。

(5) 埋立処分の課題

- ① 石膏ボードや太陽光パネルなどの受け入れ
- ② 包装関係や粉じんが出る廃棄物は気をつけている
- ③ 地域との協力関係
- ④ イノシシの被害（法面の損傷）

(6) その他

- ① 公社の処分料金が価格設定の目安になっているので、公社がなくなると処分費用の高騰につながる恐れがある。
- ② 県や仙台市との意見交換を定期的実施して、情報共有を図りたい。